

下関市地域型保育事業所運営事業者

募集要項

提出書類 様式集

＜令和8年4月開所＞



令和7年8月

下関市こども未来部幼児保育課

提出書類一覧

NO	提出書類	様式	備 考
1	地域型保育事業所運営事業者応募申請書	様式 1 号	
2	事業者運営状況	様式 2 号	
3	法人役員等名簿	様式 3 号	委託先がある場合は事業主と併せて提出。
4	法人代表者（個人事業主）及び事業責任者の履歴書	様式 4 号	法人代表者及び今回の事業計画に当たっての責任者（責任者が代表者の場合は不要）の履歴書。委託先がある場合は事業主と併せて両方提出。
5	組織図等	任意	委託先がある場合は事業主と併せて提出。
6	財務状況が分かる書類	任意	<社会福祉法人>現況報告書及び財務諸表 <学校法人>事業報告書及び財務諸表 <その他>財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー、財産目録） <u>※上記いずれも直近3年分</u>
7	事業実施計画書	様式 5 号	
8	民間施設との連携確約書	様式 6 号	
9	保育の計画	様式 7 号	
10	保育の内容に関する添付書類	任意	様式第 7 号の添付書類として、保育に関する全体計画、年間指導計画、年間研修計画等、保育の内容に関する書類、その他保育内容に関して、アピールできる書類があれば提出してください。
11	施設長予定者の履歴書	様式 8 号	施設長予定者が保育士資格を有しない場合、保育責任者についても提出してください。
12	職員配置計画書	様式 9 号	定員での入所を想定した場合
13	就業規則、給与規程	任意	設置予定の保育施設等の案
14	資金計画収支予算書	様式 10 号	
15	保育施設等整備計画書	様式 11 号	
16	施設平面図及び位置図	任意	設計業者によるものとし、各部屋の面積、用途、扉、窓、設備等が記載されたもの。 【様式 11】 下部の注意書きを参照。
17	既存施設のパンフレット	任意	他に運営している保育施設があり、運営内容を紹介するパンフレット等がある場合は添付してください。

令和 年 月 日

地域型保育事業所運営事業者応募申請書

(宛 先) 下 関 市 長

住所

法人名

代表者氏名

標記について、次のとおり関係資料を添えて申請します。

記

1 事業所類型

小規模保育事業A型

2 区域 (いずれかに○を記入してください。)

区域		本庁区域
		川中・勝山区域

2 事業開始予定年月日 令和 8 年 4 月 日

※ 令和8年4月の開所が必須となります。

3 担当者氏名・連絡先

(ふりがな) 担 当 者 氏 名	
所 属 部 署	
住 所	〒 ー
連 絡 先	

事業者運営状況

様式2号

1 申請者の区分

申請者の区分	☐ 社会福祉法人	☐ 学校法人	☐ その他法人
--------	---------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

2 事業者（申請者）の概要

（1）名称

--

（2）事業所所在地

住 所	〒 —		
T E L	— —	F A X	— —

（3）設立登記年月日

年	月	日
---	---	---

（4）代表者の職・氏名

(ふりがな)

※ 法人代表者履歴等

（5）事業者の組織について

組織図等（任意様式）を添付してください。

（6）保育施設等の事業責任者

(ふりがな)

(7) 事業者の事業内容 ※事業内容が分かるもの（パンフレット等）の添付でも可

(8) 事業経営実績

「提出書類一覧」NO6 財務状況が分かる書類の備考欄に記載の書類を添付してください。

(9) 既設の保育施設等

種類	名称	所在地	開設年月日
(例) 認可保育所	〇〇保育園	下関市〇〇町 1-1-1	平成 27 年 10 月 1 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

※ 各施設の運営内容を紹介するパンフレット等がある場合は添付してください。

(10) 保育施設等の運営理念について（※入力文字数に制限はありません。）

(11) 保育施設等の設置・運営を希望する理由（※入力文字数に制限はありません。）

(12) 良好な運営確保（事業者としての利用者サービス、コンプライアンスについて）
（※入力文字数に制限はありません。）

(13) 既存施設等（保育所を含む社会福祉施設、認可外保育施設等）にかかる外部評価等
についての考え方（※入力文字数に制限はありません。）

3 運営委託先の概要 (※事業委託しない場合は提出不要)

1 申請者の区分

申請者の区分	☐ 社会福祉法人	☐ 学校法人	☐ その他法人
--------	---------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

2 事業者（申請者）の概要

(1) 名称

--

(2) 事業所所在地

住 所	〒 —		
T E L	— —	F A X	— —

(3) 設立登記年月日

年 月 日

(4) 代表者の職・氏名

(ふりがな)

※ 法人代表者履歴等

(5) 事業者の組織について

組織図等（任意様式）を添付してください。

(6) 保育施設等の事業責任者

(ふりがな)

(7) 事業者の事業内容 ※事業内容が分かるもの（パンフレット等）の添付でも可

--

(8) 事業経営実績

「提出書類一覧」NO6 財務状況が分かる書類の備考欄に記載の書類を添付してください。

(9) 既設の保育施設等

種類	名称	所在地	開設年月日
(例) 認可保育所	〇〇保育園	下関市〇〇町 1-1-1	平成 27 年 10 月 1 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

※ 各施設の運営内容を紹介するパンフレット等がある場合は添付してください。

(10) 保育施設等の運営理念について (※入力文字数に制限はありません。)

--

(11) 保育施設等の設置・運営を希望する理由（※入力文字数に制限はありません。）

(12) 良好な運営確保（事業者としての利用者サービス、コンプライアンスについて）
（※入力文字数に制限はありません。）

(13) 既存施設等（保育所を含む社会福祉施設、認可外保育施設等）にかかる外部評価等
についての考え方（※入力文字数に制限はありません。）

法人役員等名簿（事業主・委託先） 該当する方に○

（令和 年 月 日現在）

職名	氏 名	年 齢	住 所	職 業	主な公職等

- ◎職名欄： 理事長、理事、評議員、監事、代表取締役、取締役、執行役、監査役、会計参与など
法人役員全員について、具体的に役職を記入してください。
- ◎主な公職等： 現職以外に、地域の福祉関係の役職にある者は具体的に記入してください。

法人代表者履歴等（事業主・委託先）該当する方に○

令和 年 月 日現在

ふりがな 氏 名		年 齢	歳
現住所			
学 歴（最終学歴） 年 月			
職 歴（新順・詳細に）			
期 間		勤務先名等	職名又は内容等
(現職) 年 月～			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
資格等(社会福祉関係、幼児教育関係)			
その他(法人運営や社会福祉事業経営に係る考え等)			

事業責任者履歴等（事業主・委託先）該当する方に○

令和 年 月 日現在

ふりがな 氏 名		年 齢	歳
現住所			
学 歴（最終学歴） 年 月			
職 歴（新順・詳細に）			
期 間		勤務先名等	職名又は内容等
(現職) 年 月～			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
資格等(社会福祉関係、幼児教育関係)			
その他(法人運営や社会福祉事業経営に係る考え等)			

事業実施計画書

様式5号

1 応募する保育施設等の概要

(1) 保育施設等の名称等

施設等名称							
施設種別							
開始時期							
定員構成	0歳児	人	1歳児	人	2歳児	人	計 人
					うち地域枠数	人	
所在地	〒 ー 下関市						
TEL	ー ー			FAX	ー ー		

※ 地域枠数の入力は、事業所類型「小規模型事業所内保育事業」のみ

※ 地域枠数は総定員の1/3以上とすること

(2) 建物

種 類	☐ 専用建物 ☐ 集合住宅 ☐ 戸建住宅 ☐ その他 ()						
主要用途	※検査済証または台帳記載証明書に記載されている内容を記載してください						
構 造	☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ 木 造 ☐ その他 ()						
耐火建築物	☐ 耐火建築物 ☐ 準耐火建築物 ☐ その他 ()						
保育室の階数	地上	階建の	階	専有面積	m ²		
確保の方法	☐ 整備 ☐ 購入 ☐ 既所有 ☐ 賃貸借 ☐ その他 ()						
抵当権	☐ 無	☐ 有	賃借権登記・同意登記		☐ 行う ☐ 行わない		
貸借期間	年 月 日 ～ 年 月 日						
賃料月額	円 (管理費込み)						
検査済証年月日	年 月 日						

(3) 土地 (建物を借り上げる場合は記載不要)

所在		地番	
確保の方法	☐ 購入 ☐ 既所有 ☐ 地上権設定 ☐ 賃貸借 ☐ その他 ()		
抵当権	☐ 無	☐ 有	賃借権登記・同意登記 ☐ 行う ☐ 行わない
地代月額	円		
貸借期間	年 月 日 ～ 年 月 日		

(4) 保育室等の状況

部屋の名称	面積	床の材質等	設備状況	
乳児室又はほふく室 (0.1歳児)	㎡		調理設備(保育室の区画)	☐ 有・ ☐ 無
			保管・加熱設備	☐ 有・ ☐ 無
保育室又は遊戯室 (2歳児)	㎡		調理従事者専用手洗	☐ 有・ ☐ 無
			調乳設備(保育室の区画)	☐ 有・ ☐ 無
	㎡		便所・幼児用便器	☐ 有・ ☐ 無
	㎡		幼児用手洗設備	☐ 有・ ☐ 無
	㎡		沐浴設備	☐ 有・ ☐ 無
	㎡		シャワー設備	☐ 有・ ☐ 無
保育室計	㎡		その他 ()	

※部屋については乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室のみ記載してください。

(5) 屋外遊戯場の状況

☐ 施設内に併設されている	(面積: ㎡)
☐ 施設外の徒歩圏に確保している	(面積: ㎡)
☐ 徒歩圏内に利用可能な公園等がある	(公園、事業所からの距離: m)

2 保育施設等の運営方針

(1) 開所時間

開所時間 1日あたり	開所時間(延長保育含む)		午前	時	分から	午後	時	分まで
	保育 時間	標準時間	午前	時	分から	午後	時	分まで
		短時間	午前	時	分から	午後	時	分まで

※ 標準時間に8:30～16:30を必ず含むこと。

延長保育の実施について	
☐ 延長保育を実施する。(保育時間の前 時間、保育時間の後 時間)	
☐ 延長保育は実施しない。	

(2) 給食・調理等

給食の提供方法	☐ 施設内調理
	☐ 外部搬入(搬入元:)
連携施設 からの搬入	運搬方法: 運搬時間: 分
	保管設備: 保管時間: 分
調理担当	☐ 設置者 ☐ 委託業者(業者名:)
献立の作成	☐ 設置者 → (☐ 栄養士 ☐ 調理師 ☐ 左記以外) ☐ 委託業者
アレルギー食対応	☐ 対応する(☐ 除去食 ☐ 代替食) ☐ 対応しない

※ 栄養士が献立を作成する場合、該当する栄養士の資格証明書を添付してください。

(3) 給食の提供方法・調理・食育・アレルギー対応に関する方針

(※入力文字数に制限はありません。)

※ **連携施設等から給食を搬入する場合、その経路及び衛生面の確保の方法を記載するようにしてください。**

※ マニュアル等があれば添付してください。

(4) 調乳（冷凍母乳実施有無含む）に係る安全・衛生管理の考え方

(※入力文字数に制限はありません。)

(5) 食中毒予防に関する考え方 (※入力文字数に制限はありません。)

(6) 健康管理及び衛生管理

定期健康診断	職員対象：年____回 児童対象：年____回
検便の実施	保育に従事する職員対象：年____回 調理員対象：年____回
児童の発育検査	☐ 実施する→（ ☐ 身体計測 ☐ 他_____） ☐ 実施しない
SIDS の予防	ブレスチェック表（ ☐ 作成する（____分間隔） ☐ 作成しない） ☐ 仰向け寝

(7) 保育施設等の衛生管理に関する考え方 （※入力文字数に制限はありません。）

(8) 児童の日々の健康管理に関する考え方 （※入力文字数に制限はありません。）

(9) 安全対策及び緊急対応災害、犯罪、事故及び保健衛生・感染症などに関する予防や対応 (※入力文字数に制限はありません。)

消 防 計 画	☐ 有 ☐ 作成予定 ☐ 無
防 災 訓 練 計 画	消火・避難訓練年____回
連携機関との緊急連絡網	☐ 作成する ☐ 作成しない
安全対策及び緊急対応に関する取り組みや考え方	

※ 消火訓練及び避難訓練は、毎月 1 回以上の実施が必要です。

※ マニュアル等があれば添付してください。

(10) 子どもの虐待に対する考え方や虐待に対する対応策等について

(※入力文字数に制限はありません。)

--

※ マニュアル等があれば添付してください。

(11) 保護者との連携

施設だより	☐ 発行する（年　　回発行予定） ☐ 発行しない
連絡帳	☐ 作成する ☐ 作成しない

(12) 保護者との連絡及び連携に関する考え方（緊急時の対応を含む）

（※入力文字数に制限はありません。）

--

(13) 保育施設等に関する情報提供及び利用受付方法

情報提供方法	☐ ちらし ☐ ホームページ ☐ その他（　　）
保育施設等の見学	☐ 実施する ☐ 実施しない
問合せの受付方法	

※　情報提供方法は、該当するもの全てにチェックしてください。

(14) 要望・苦情対応に対する体制及び考え方　（※入力文字数に制限はありません。）

苦情受付窓口	☐ 設置する ☐ 設置しない
具体的な体制 及び考え方	

※　マニュアル等があれば添付してください。

(15) 連携施設について

種 別	☐ 認可保育所 ☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 未定
法人種別	☐ 同一法人もしくは系列法人 ☐ その他
調 整	☐ 調整済 ☐ 調整中 ☐ 今後調整予定
施設名称	
所在地	〒 ー 当該事業所からの道のり m (徒歩で 分)

※具体的に連携を行う調整を終えている場合は、連携施設との連携確約書【様式6号】添付してください。

3 職員配置等について

(1) 施設長（管理者）予定者

氏 名	年 齢	資 格	配置基準に含めている
			はい ・ いいえ
保育事業等の経験			
・ 認可保育施設等の経験 _____ 年 (うち施設長として _____ 年)			
・ 認可外保育施設の経験 _____ 年 (うち施設長として _____ 年)			
・ その他の児童福祉施設の経験 _____ 年 (うち施設長として _____ 年)			

※ 施設長・管理者履歴書【様式8号1】を添付してください。

※ 施設長予定者が必要な資格及び経験を有さず保育責任者をたてる場合は、保育責任者履歴書【様式8号2】を添付してください。

(2) 職員配置の状況について

職種		保育士	家庭的保育者	家庭的保育補助者	
					うち保育者に代替可能
配 置	常 勤		—	—	—
職員数	非常勤		—	—	—
常勤換算後の人数			—	—	—
基準上の必要人数			—	—	—
職種		保健師・(准)看護師	調理員等	その他の職員	
配置	常 勤				
職員数	非常勤				
常勤換算後の人数				—	

1 常勤・非常勤の別については、就業規則に基づいて判断すること。

2 常勤換算の人数については、非常勤職員の労働時間の合計を就業規則に定める常勤職員の労働時間で除して求める。

(3) 職員の確保状況について（分園の場合は分園の職員のみ記載してください。）

職種	保育士	家庭的保育者	家庭的保育補助者	
				うち保育者に代替可能
確保済人数		—	—	—
採用予定数		—	—	—
職種	保健師・(准)看護師	調理員等	その他の職員	
確保済人数				
採用予定数				

(4) 職員配置に係る事業者の考え方及び予定者確保の方法について

(※入力文字数に制限はありません。)

(5) 職員育成に係る方針及び取り組みについて (※入力文字数に制限はありません。)

(6) 職員配置の詳細について

職員配置計画書【様式9号】及び配置職員ローテーション表【任意様式】を添付してください。

※ 配置職員ローテーション表は平日、土曜日をそれぞれ記載してください。

民間施設との連携確約書

1 地域型保育事業者及び事業所

事業者名（法人名）	
事業所名（仮称）	
応募物件所在地	

2 連携施設

連携施設名	
施設所在地	
施設長名	

3 連携施設として連携する内容

- （1）利用乳幼児に集団保育を体験させるための機会の設定、保育の適切な提供に必要な地域型保育事業者等に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。
- （2）必要に応じて、代替保育（地域型保育事業所等の職員の病気、休暇等により保育を提供することができない場合に、当該地域型保育事業者等に代わって提供する保育）を提供すること。
- （3）当該地域型保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児を当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。

4 連携合意欄

令和 年 月 日

家庭的保育事業等の事業者選定に応募する次の事業者が選定された場合、上記事業所の連携施設となることに合意します。

連携施設事業者

法人名

代表 役職・氏名

印

保育の計画

1 保育に関する全体的な計画

(1) 保育理念、基本方針 (※入力文字数に制限はありません。)

(2) 保育目標 (※入力文字数に制限はありません。)

(3) 年齢別の保育のねらい、保育の内容 (※入力文字数に制限はありません。)

2 地域及び地域関係機関との連携等について (※入力文字数に制限はありません。)

施設長・管理者（予定者）履歴書

令和 年 月 日現在

氏 名 ふりがな		年 齢	歳
現住所			
現 職		事業者との関係	
学 歴 年 月			
職 歴（新順・詳細に）			
期 間		勤務先名等	職名又は内容等
(現職) 年 月～			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
保育施設の施設長の経験の有無 □有（ 年 ヲ月） □無 ・現に有する資格 （ ） ・現時点で施設長経験を持っていない場合の施設長についての考え方 （ ）			
資格等(社会福祉・教育関係)の有無 ・保育士資格 □有 □無 ※有の場合、保育士の資格証（写し）を添付 ・幼稚園教諭（ 種） □有 □無 ・			

保育責任者予定者履歴書

令和 年 月 日現在

ふり 氏 名		年 齢	歳
現住所			
現 職		事業者との関係	
学 歴 年 月			
職 歴（新順・詳細に）			
期 間		勤務先名等	職名又は内容等
(現職) 年 月～			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
年 月 ～ 年 月			
公職歴(社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと)			
保育施設の施設長（保育責任者）の経験の有無 ☐ 有（ 年 ヶ月） ☐ 無 ・現に有する資格 （ ） ・現時点で施設長（保育責任者）経験を持っていない場合の保育責任者についての考え方 （ ）			
資格等(社会福祉・教育関係)の有無 ・保育士資格 ☐ 有 ☐ 無 ※有の場合、保育士の資格証（写し）を添付 ・幼稚園教諭（ 種） ☐ 有 ☐ 無 ・			

職員配置計画書

1 職員体制

	役職・ 担当	氏名	年齢	資格の 種類	資格 番号等	常勤・非 常勤の別	勤務 時間（月）	勤続 年数	経験 年数
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

1. 採用予定者については、職員 A・B 等と記入し、常勤・非常勤の別欄以降は、計画として記入してください。
2. 役職・担当については、「施設長」、「保育責任者」、「保育」、「調理」、「事務」、「その他」としてください。
3. 資格の種類は、「保育士」、「保育従事者」、「保健師」、「看護師」、「准看護師」、「調理師」、「栄養士」としてください。
4. 常勤・非常勤の別については、就業規則に基づいて判断してください。

2 常勤換算

基準上必要な職員数※1				
人				
配置職員数				
実数 (A + B)	常勤換算後実数 (A + C)	常勤職員数 (A)	非常勤職員	
			対象非常勤職員数 (B) ⇒	常勤換算した数 (C) ※2
人	人			

※1 0歳及び1歳、2歳それぞれの児童数を、年齢に応じた配置基準で割り（小数点以下第2位切り捨て）、その年齢別の配置基準を合算し、小数点以下第1位を切り捨てした数に1を加えた数。

※2 常勤換算の人数については、非常勤職員の労働時間の合計を就業規則に定める常勤職員の労働時間で除して求める。（小数点第1位まで記入）

資金計画収支予算書（事業主・委託先）該当する方に○

1 地域型保育事業 収支計画

内 容		1 年目(令和 8 年度)	2 年目(令和 9 年度)
収入	保育事業運営費（給付費・保育料含む）	円	円
	開所時入所見込児童数	0歳児： 人 1歳児： 人 2歳児： 人	
	延長保育補助金	円	円
	利用者負担額収入	円	円
	延長保育料	円	円
	その他（自主事業等）	円	円
	職員給食利用料収入	円	円
	施設改修補助金	円	円
	借入金収入	円	円
	代表者等	円	円
	法人本部等	円	円
	他施設・事業等	円	円
	金融機関等	円	円
	繰入金等収入（寄附等含む）	円	円
	代表者等	円	円
	法人本部等	円	円
	他施設・事業等	円	円
	収入計	円	円
支出	開設にかかる経費		
	設計・設計監理費	円	円
	新築・改修工事費	円	円
	消耗器具備品費	円	円
	保証金・敷金	円	円
	礼金・開設前賃料	円	円
	その他費用	円	円
	人件費	円	円
	職員給料	円	円
	職員賞与	円	円
	非常勤職員給与	円	円
	法定福利費	円	円
	賃借料	円	円
	嘱託医経費	円	円
	連携施設経費	円	円
	事務消耗品費	円	円
	保育材料費	円	円
	保健衛生費	円	円
	光熱水費	円	円
	通信運搬費	円	円
	消耗器具備品費	円	円
	給食材料費	円	円
	損害保険料	円	円
	借入金償還金	円	円
	業務委託費	円	円
	その他費用	円	円
	支出計	円	円
収入－支出		円	円

保育施設等整備計画書

施設名称：

1 室別面積

室名	階数	面積（壁芯）	定員	備考
保育室（ 歳児）		m ²		
保育室（ 歳児）		m ²		
保育室（ 歳児）		m ²		
乳児室		m ²		
ほふく室		m ²		
調理室		m ²		
調乳室		m ²		
医務室		m ²		
幼児用便所		m ²		
沐浴室		m ²		
事務室		m ²		
職員更衣室		m ²		
職員用便所		m ²		
倉庫		m ²		
その他		m ²		
		m ²		
		m ²		
		m ²		
合計		m ²		

※平面図及び位置図を添付してください。

※平面図には面積、室名を記載し、上表と整合性を図るようにしてください。

※平面図には、扉、窓、調理設備、調乳設備、便器、沐浴設備等を明示してください。

2 設備

(1) 調理設備

コンロ	☐ ガス	☐ I H	有の場合
	☐ 無		☐ 3口コンロ ☐ 2口コンロ ☐ その他
手洗い（調理員専用）	☐ 有	☐ 無	
シンク	☐ 有	☐ 無	有の場合 ☐ 2槽式シンク ☐ その他
調理台	☐ 有	☐ 無	
冷蔵庫	☐ 有	☐ 無	
冷凍庫	☐ 有	☐ 無	
食器消毒保管庫	☐ 有	☐ 無	
食器洗浄機	☐ 有	☐ 無	
電子レンジ	☐ 有	☐ 無	
オーブン	☐ 有	☐ 無	有の場合 詳細（ ）
食器棚	☐ 有	☐ 無	
配膳車（兼配膳台）	☐ 有	☐ 無	
その他			

(2) 便所・沐浴・手洗い

幼児用便所	大便器	個	小便器	個
職員用便所	事業所内に ☐ 有		☐ 無	
幼児用手洗い	蛇口	個		
沐浴設備	☐ 有	☐ 無	シャワー設備	☐ 有 ☐ 無

(3) その他の設備

職員更衣室（ロッカー）	☐ 有	☐ 無	事務室	☐ 有	☐ 無
書庫	☐ 有	☐ 無	有の場合	☐ 施錠可能	☐ その他
その他					

3 屋外遊戯場

屋外遊戯場	面積	代替地	名称	面積
☐ 敷地内（地上）	m ²	☐ 隣接地		m ²
☐ 屋上	m ²	☐ 寺社境内		m ²
屋外遊戯場面積計	m ²	☐ 公園		m ²
2歳児定員	人	☐ その他		m ²
1人当たり面積	m ²			

※ 屋外遊戯場を近隣の公園とする場合は、別途「公園位置図」を添付し、事業所から公園までの距離や移動の安全確保について説明を行うこと。